

平成 17 年 1 月 28 日  
国立大学法人電気通信大学  
船井電機株式会社

## デジタル情報家電に関する共同研究を強力に推進 電気通信大学と船井電機株式会社が産学連携包括協定を締結

次世代デジタル情報家電の効率的な研究開発と有能な人材育成を目的に、国立大学法人電気通信大学（東京都調布市、学長：益田隆司）と、船井電機株式会社（本社：大阪府大東市、代表取締役社長：船井哲良）は包括的連携を行うこととし、本日正式に協定を締結しました。

本協定では、電気通信大学の情報通信、情報システムおよびデジタル技術に関する世界トップレベルの研究グループの基礎から応用につながる総合的な研究能力と、家電事業をマーケティングとモノづくりで世界市場に展開している船井電機のもつ市場志向の実用化能力を組み合わせることにより、目的を定めた共同研究テーマの推進を通して、研究成果を早期に実用化することを目指します。

電気通信大学は、情報通信に特化した単科大学としての強みを発揮するため、従来の教員個人の研究活動中心の体制から、特定のテーマで複数の教員が協力し合う研究活動を強化していくものとし、今回、「デジタル情報家電」というテーマについて、船井電機から世界市場のニーズや製品化のための技術評価を受けることで革新技術を生み出すことを目指します。

船井電機は現在、アナログからデジタルへの技術トレンドの変化を踏まえて製品ラインアップのデジタル化とネットワーク適合化を積極的に進めていますが、今回、電気通信大学の特徴に注目して、「デジタル情報家電」というテーマでのパートナーとして教育・研究・技術移転のあらゆる面での連携を図って行きます。

包括協定の締結に先立ち、実質的で実りある共同研究が早期にスタートできるように、電気通信大学の研究グループと船井電機の研究開発陣による相互理解及びニーズとシーズのマッチングを図る目的で、昨年（平成 16 年）春からたびたび会合や大学内の研究室見学を行ってきました。この結果、本協定締結と時期を同じくして、「デジタルカメラの画質改善技術の開発」、「DVD プレーヤーの操作性と娯楽性の向上技術の開発」等、具体的な共同研究がスタートすることになっており、さらに引き続いて次世代エンターテインメント家電、次世代ロボット家電の分野で共同研究がスタートする予定です。

本包括協定に基づき、電気通信大学と船井電機は、今後、デジタル情報家電に関する共同研究を推進するためのインフラ整備や、人材交流、人材育成など、幅広い範囲で協力を進めていきます。

以上